

20100703 現代政治戦略研究会議事録「バランスシートから見た日本の財政」

日時：2010年7月3日（土）15:00-18:00

場所：東京・竹橋 ちよだプラットフォームスクウェア

テーマ：「バランスシートから見た日本の財政」

発表者：坂邊淳也氏（公認会計士）

参加者：参加者 24人（発表者除く）

（財務コンサルタント、シンクタンク研究員、ネットメディア、会社員、公務員、NPO法人理事長、大学院生、公認会計士、行政書士・司法書士など）

●会長から開会挨拶、戦略研・政治研の趣旨、今回ミーティングの趣旨

→資料「戦略研概要」

●参加者近況報告

- ・日本の財政についても、デューデリができていないか
- ・日本の財政は厳しい印象です
- ・米国のマクロ経済を研究しています
- ・日本のバランスシートできたんですね
- ・公認会計士です。日本の財政に興味あります。

●発表：「バランスシートから見た日本の財政」

発表者より本日のテーマについて：

最近、新聞やテレビをみると、財政・経済の話題が毎日のように騒がれている。

しかしながら、総合的にきちんと分析されているわけではなく、財政はフローの話で捉えられていることが多い。

毎年の歳入歳出、税収、あるいはストックの面で言うと債務残高の話が多い。

資産の話はときどき埋蔵金（特別会計、純資産）という話が出るが、

日本の政府全体で見たらというと、実は10年くらい前から見ると、

財務省でバランスシートは作られているが、着目されていないという寂しい状態にある。

もう少しこういう見方があると知って欲しいし、世の中の的にもこういったツールを

活用することで財政を立体的に深い分析をして政策に活用していただければという思いで、本日はお話をさせていただく。

<本日のテーマ>

1. 政府バランスシートの実態。財政をストックベースで把握する。

2. 連結バランスシートと特殊法人等の財務
3. これからの財政とバランスシートの活用

1 政府バランスシートの実態

1-1 政府全体のバランスシート

■政府のバランスシートとは何か。正式な名前は国の財務書類という。
 企業会計の考え方を参考に、企業会計ベースで政府の資産・負債を一覧で示したもの。
 種類は大きく分けて3つあり、

「政府全体のバランスシート」

「一般会計だけを取り出したバランスシート」

「特殊法人をさらにくっつけた連結バランスシート」。

なお、地方自治体まで連結することで、より行財政を全体で把握することができるが、残念ながらそういったものは存在はしない。

ただ、SNAで統計ベースで作られたものはある。

■一般会計と政府全体のバランスシート

<政府の一般会計>

通常の税金で予算をやりくりする普通の会計。

マスコミで報道される政府の予算といった場合は、この一般会計が出てくる。

80～90兆円。

バランスシートをストックベースで見たもの。

左側が資産を示しており、全体で246兆円。

大部分は、有形固定資産や出資金で占められている。

右側は負債と純資産。負債のほとんどは公債で、550兆円。

この時点で、資産・負債差額は366兆円（企業でいう債務超過）。

<一般会計+特別会計>

政府全体のバランスシート。21個の特別会計を足すと、こんなに変わってしまう。

資産が2.7倍に膨らみ、負債は1.6倍。その結果、資産・負債差額が若干改善される。

よって、特別会計に埋蔵金があるという話もあながち嘘ではない。

政府全体をみると、資産665兆円。

大きいのは有価証券、貸付金、運用寄託金（年金）、有形固定資産（道路、ダム）、
 出資金（特殊法人、独立法人に出している）。

負債は982兆円に膨らむ。政府短期証券、公債、公的年金預り金など、合計で982兆円。

※企業会計の観点からみると、債務超過がこれだけあってなぜ潰れないのか？と思うが、
 政府の場合は資金繰りが回っているので潰れない。

どれだけ債務超過になっても回し続けることができる。

■政府全体のバランスシート6年間の推移

いまの基準でバランスシートを作り始めたのが平成14年度であるため、それ以前と比較することはできない。

平成14～20年度の6年間の推移をみると、資産はそれほど変わっていないが、負債が大きく増えている。

その結果、資産・負債差額（企業でいう純資産。ただ企業会計と違い、純資産という考え方はない。あくまで資産から負債を引いた差額）が増えている。純資産は、6年間で75兆円悪化してしまった。

理由は、公債増加の影響が大きい。

毎年の歳入不足を埋める赤字公債や、建設公債発行の影響。

建設国債は、投資をするためのものであるため、資産の一部は自治体に行き、国にはその分借金だけが残ってしまう。

1-2 SNAのバランスシート

視点を変えて、経済・財政の話。

こういう点をおさえたいのでバランスシートを見ると新しいことが見える。

■国民全体のバランスシート（SNAベース）

SNAにおける統計ベースによる国民全体のバランスシート。

相殺消去されておらず、SNAベースは重複がかなりある。

正味資産（＝国富）を見るのがこの目安。

問題なのは、国富はかなりたくさんあるが、全体としてこの10年間で悪くなっており、1割も減ってしまっていること。

一般政府と家計が打撃を受けている。

家計に関しては、持っている土地の資産評価が値下がりした影響が大きい。

負債は国債を増やしたため。

■部門別のバランスシート<一般政府バランスシート>

SNAをさらに分解したものが、一般政府部門のバランスシート。

政府バランスシートとの違いは、自治体が入っていること、

また共済組合などの社会保障基金も含まれる。

ただし、財政投融资は除かれ、結果として、似通った数字が出ている。

<家計バランスシート>

資産のうち金融資産が大きい。

<非金融法人企業バランスシート>

企業の足し合わせたベース。こちらだけ正味資産が増えている。

つまり、企業に関しては、借金をどんどん返済して利益を蓄えていった。

そして、貸し出し先が減って困った金融機関が、国債などに運用先をもっていった。

<金融機関バランスシート>

金融機関の資産の内訳。貸出金は、全体の半分以下。

ここが縮小すると世の中の投資が減ってきているということになる。

またその分、国債、地方債が増えている。ここで日本の国債が吸収されているのが特徴。

■SNAのバランスシートから見えること

国富は10年間で10%減少。一般政府部門のバランスシートから地方債務を除いて公的年金の負債を加えると、結局政府のバランスシートと一緒になる。

家計は金融機関の資産形成に大きく寄与していて、

その結果、膨大に増えている国債を買い支えている側面もある。

一方で、民間企業は10年間で負債削減をし、唯一正味資産が増加した。

ただ、誰も景気が良くなったとは思っていない。

以上のことが読み取れる。

1-3 日本の経済指標と財政指標

■日本の経済指標【株価とGDP】

株価の下落もすさまじく、10年間でみても下落率は50%、

ピーク時からみると80%の下落となっている。

株価というのは将来、企業の業績が回復すると思えば上がるものであるが、なかなかそうも思われず下がっていく。

国内総生産（GDP）は、各国の経済力を表すもの。

実質増えてはいるが、名目ベースで見た場合、横ばいあるいは若干のマイナスになっている。

それでも消費は増えている傾向がある。

総資本形成という項目があり、これが投資活動にあたる部分であるが、

民間がそんなに増えておらず、公共の投資が激減している（半減）。

なので、投資の全体としては非常に下がってきている。

また、輸出大国の日本であるが、平成20年度は純輸出が何十年ぶりかでマイナスになった。ただし、21年度は回復している。

景気を一番実感しやすい給料を表す雇用者報酬は、10年間でマイナスになっている。

一方で企業所得はじわじわと増えている。

つまり、国民から企業に所得が移転し、経済全体としてはパイが増えていないという状態が10年間続いている。

■日本の経済指標【失業率と金利等】

人口で見ても明るい材料はない。

この先を担う年少人口は10%、生産年齢人口5%それぞれ減っている一方で、老年人口40%増えた。

つまり、社会保障費用が増えていくということ。

資金循環は、全体で見ても増えていない。

また、ただでさえ低かった金利はさらに下がり、物価水準も消費者物価指数は下がっており、まさにデフレ。

一方で、国内企業物価指数は増えているので、ますます企業の業績を圧迫しているという状況。

■日本の経済指標【国際比較】

国際比較すると日本と他国の差ははっきりする。

日本だけが国内総生産が増えていない、そういう10年間だった。

■（参考）GDPギャップ

潜在的な供給力にくらべて、実際のGDPとの乖離がどれくらいあるかを示すもの。

プラスであれば需要超過で経済は伸びていくといえるが、この15年間はずっと供給超過が続いている。サブプライムショックのときは最大40兆円あった。

■日本の財政指標【政府一般会計】

<歳出>

一般歳出は減っている。社会保障は増えているが、投資が減っているので差し引きで減っている。

国債の償還に払う分は増えている。

トータルではあまり変わっていない。

<歳入>

税収ははがた落ち。特に所得税、法人税。唯一消費税だけあまり変わっていない。

歳出超過がずっと続いているので公債発行も増えている。

特例公債は非常に増えている。

※特例公債（＝赤字国債）は、財政法の特例のこと。

財政法では赤字公債は認めていないが、毎年個別の法律を作っては国会で承認し、赤字国債を発行し続けている。

■日本の財政指標【地方財政】

地方も疲弊して久しいが、歳出面で見ると公共工事が減った関係で1割減っている。

公共工事が減ったにもかかわらず税収は増えているが、これは一部国からの移転であって、景気が良くなったわけではない（所得税の税率を下げ、住民税を上げた）。

また、プライマリーバランスをプラスにしたいという議論があるが、国全体で見るとマイナス4%、地方だけで見るとかろうじてプラス、足すとマイナスという状態がずるずる続いているのが読み取れる。

■日本の財政指標【国際比較】

赤字と債務は多い。ただし、歳出の数字そのものはそれほど高くないというのが日本の姿。

経済が成長しないので結局、税収が伸びず債務が膨らむ。
 それほど政府支出を出しているつもりはなくても財政の累計としては悪化している。

1-3 日本の経済指標と財政指標

■日本の財政指標から見えること

政府の一般歳出について、結局全体としては大きな変動はなかったが、
 税収は落ち込み、公債残高は赤字公債が膨らんだ。
 財政支出規模そのものは国際的にはやや低い程度の水準であるにもかかわらず、
 財政収支不足は継続している。

1-4 政府バランスシートの目的と作成方法

■ディスクロージャーの強化と、説明責任の充実

⇒これらは時代の流れであるのと同時に、国民の財政に対する理解を促進することも
 目的になっている。

■財政活動の効率化と適正化

⇒ここの目的をどう生かしていくかが重要

《マクロ的な側面》

- ・純資産の推移をみることによって、財政状況の動向をBSベースで把握できる
- ・連結をすることによって、政府の実質的なフローとストックの財政状況を把握できる
- ・政府の資産圧縮の議論がしやすくなる

《ミクロ的な側面》

- ・行政評価、予算査定が省庁単位、政策単位でできる（財政活動の効率化、適正化）

■今後の課題

- ・作成、公表が遅い

⇒システム化を図っているので、2年くらいすれば正常になる（普通の決算と同じくらい）

- ・活用がされていない
- ・正確性。まじめに作っているが、たぶんあまりチェックしていない
- ・国際比較ができない

■主な作成基準

作り方は企業会計と同じであるが、独特の部分もある。

例えば有価証券の評価について、上場していないものの場合、
 企業は取得原価ベースであるのに対し、

国の場合は3年前から純資産の価格で評価するようになった。

また、国有財産についても、企業同様に減価償却もするが、

国有財産台帳の関係で、もともと取得原価が残っていないので時価ベースで評価している
 （むしろ、時価に近い金額で評価されているのである意味実態を表している）。

ダム、道路など公共財産については、過去の工事費から逆算して推計で出している。公務員の退職金、退職給付引当金について、民間では年金債務も合わせて出すが、国の場合は一時金の要支給額を計上している。年金債務の方も本来は把握して分析しないとイケない。

1-5 政府の主な資産

■政府全体資産の省庁別内訳

政府の資産を省庁別に切り分けてみると、資産合計665兆円あるうち、財務省、厚生労働省、国交省がそのほとんどを占め、その他は全部足しても70兆円しかない。

■政府全体資産の会計別内訳

特別会計の主なものを資産の大きい順に並べてみると、一般会計が多く247兆円、次に財政投融资特別会計が212兆円で一般会計とあまり変わらなくなっている。年金、外国為替を加え、この3つだけでもものすごい割合。意外と特定の省庁や会計だけでかなりを占めている。

■主な金融資産の内訳

有価証券の内訳は、ほとんどが外貨証券。為替介入で、反対側で借金をしつつ、外貨運営をやっている。そういうものが90兆円ある。大きいのは日本郵政の株式で5兆円。

貸付金の内訳に関しては、ほとんどが財政投融资。

郵貯や年金資金からお金を集めて自治体や特殊法人に貸付を行っており、政府の第二の予算と呼ばれていた。

貸付先は自治体が大きい、あとは政府系の機関。その先どうなっているかまで見ないと実態はわからない。

出資金は、独立行政法人と特殊会社・特殊法人でほとんど占めている。

■国有財政（公共用財産、国防関係除く）の主な内訳

37兆円の内訳であるが、このうち10%が防衛省、他に財務省が所管する国防関係の財産を除いたリストは次のとおり。

羽田空港、皇居、霞ヶ関の用地、大きい公園など、売れとって売れるものでもないが、工夫の余地はあるのではないかと思われる。

また、合同庁舎7号館はPFIを使い、民間にもお金を出してもらっている。

高層ビルに建替え、上を民間に賃貸し、その賃料で建設費の一部を賄っている。

今後進んでいくと思われる形であり、この可能性も埋蔵金といえる。

■政府バランスシートから見えること

年金の積立金は、今後100年でなくなる予定

1-6 政府の主な負債と純資産

■国債の引受け主体の国際比較

日本の財政の大きな特徴を示したものの。

各国の国債はどここの部門は引き受けているのかを示したものの。

日本の特徴が大きく出ている。日本を見ると、海外の比率が6.8%で非常に少ない。

つまり、ほとんど国内で担当しているというのが1つ目の特徴。

また、金融機関が64%で、うち半分は郵貯。

つまり、郵貯が国債のほとんどを吸収してくれている状態。

郵貯、簡保、日銀、政府自身と、日本は国債発行残高の半分以上を

政府グループ内部で吸収しているという特殊な国である。

■政府全体負債および資産・負債差額の省庁別内訳

負債を省庁別にみると、財務省が大きい。

その他、年金をもっている厚生労働省。

また、総務省も、自治体に毎年地方交付金を出す、財源が足りないので借金をして

出しているその借金が30兆と大きくなっている。

金融資産だけをさっぴくと500兆円であるが、

これは国民の将来の負担をみるときの下限として1つの目安になる。

負債は980兆円あるが、その他、政府が債務保証しているものが48兆円、

これが貸し倒れると大変なので潜在的債務といえる。

■政府全体負債および資産・負債差額の会計別内訳

資産・負債差額（純資産）について、一般会計が356兆円であるのに対し、

財政投融资は19兆円、年金が2兆円。このあたりが大きい。

■特別会計の資産・負債差額の内訳と構成資産

特別会計の純資産の内訳について、たくさんある純資産は何に使われているのかを示した図。

財政投融资は、そのほとんどが貸付金なので金融資産として持っている。

外国為替も有価証券や外貨で持っているのも金融資産。

社会資本整備の一つは有形固定資産。

また、かなりの部分は高速道路整備の特殊法人や独立行政法人など出資金に化けているので、道路会社の中身を見ないとわからない。

労働保険は純粋にお金をいっぱいもっている。

なお、ここから埋蔵金を出せとはまだなっておらず、

財政投融资と外国為替から毎年拠出するのが通例。足し合わせて62兆円の純資産がある。

■（参考）公的年金債務の実態について

公的年金の債務預かり金は130兆円であるが、潜在的な債務は実はかなりある。

厚生年金部分で1700兆円、国民年金部分で300兆円が実は水面下で存在している。

積み立てていかなければいけないわけではなく、賦課方式、その世代の社会保険料で賄うのが制度の立て付けになっており、足りない部分は国庫負担なので、この部分はバランスシートには非継承となっている。

1-7 政府の行政コスト

■政府の行政コスト（業務費用計算書）の概要

損益計算書の費用の部分。平成20年度、124兆円、うち50兆円が年金、30兆円が補助金、地方交付税が16兆円。

差し引きではほとんど残らず、特定のところに巨額のお金が行っているという図式が読み取れる。

6年間の推移でみると、実は構造・金額はあまり変わっていない。

■政府の財源と当期損益相当額

売り上げに対応する部分は、6年前よりも落ち込んでいる。

所得税、法人税、消費税、このあたり（租税等）がウェイトとしては大きい（46兆円）。

次いで、社会保険料が38兆円、外為、財政投融资の運営費14兆円と続く。

企業会計ベースで見れば損失。赤字が26兆円。

毎年10～30兆円の割合で赤字が続いているというのが、コストベースでみた現状。

■政府の行政コストと財源から見えること

大きな変動はそれほどない。行政コスト124兆円から年金・社会保障費を引くと75兆円。

そのうち8割は、補助金、地方交付金、利払い、人件費などの合計に占められている。

平成20年度は、財源のうち租税が半分を占めており、

残りは社会保険料収入と運用益などが占めている。"

2 連結バランスシートと特殊法人等の財務

2-1 連結バランスシート

■連結バランスシートの連結範囲

特殊会社や独立行政法人など、政府が出資をしていて、

政府の業務とつながりの高いところは政府と一体だろうということで連結している。

だいたい200法人で連結している。郵政が大きい。

ただし、独立性の高い日本銀行等の団体は、連結はしていない。

2-2 連結バランスシートの主な資産

■連結資産の法人別内訳

連結すると100兆円ほど膨らみ、772兆円になる。

大きなウェイトを占めるのが、日本郵政で305兆円。

年金積立金を管理運用している団体が120兆円。

住宅機構が40兆円、高速機構が42兆円。このあたりが大きい。

■連結バランスシート（資産側）から見えること

資産総額が10兆以上の法人が10法人ある。

連結の総資産772兆円について、有形固定資産を引くと（≒金融資産）500兆円あるが、この大部分が有価証券と貸付金となっている。

よって、連結した場合の政府の資産価値を精査する上で、この2つの評価が非常に重要となる。

また、有形固定資産も連結するとかなりの額になる。高速道路保有・債務返済機構など。

2-3 連結バランスシートの主な負債・純資産

■連結負債・純資産の法人別内訳

政府全体で980兆円といったが、連結ではすでに1000兆円を超えている。

純資産ベースで見るとそんなに変わっていない。

負債合計の大きい順で法人をみると、郵政297兆円、年金125兆円、住宅機構、高速機構など。

■主な連結法人の純資産の内容

連結法人の純資産を上位順に並べたもの。

1位は、高速道路保有・債務返済機構。

運営は民営化された会社がやっているが、道路そのものは独立行政法人に持たせる形で道路と借金の返済をさせている。

2位は、日本郵政。額で見ると大きいですが、自己資本比率では3%を切るくらい。

3位の国際協力機構は、海外の貸付なので、回収できるのか？が大事。

鉄道、水資源。この2つは割賦債権をたくさん持っている。

自治体によって売り、長期間で回収するのでその未収金。

■連結バランスシート（負債・純資産側）から見えること

負債総額10兆円が8法人存在し、これらで連結負債全体の半分を占める。

総負債1086兆円、純資産マイナス314兆円。有形固定資産を除いた実質金融資産に対応する純資産はマイナス586兆円で、

これは将来的な国民負担を議論する際の一つの目安になる数字。

年金積み立ては回復した。

3 これからの財政とバランスシートの活用方法

3-1 日本の経済・財政の改善に向けて

失われた15年。経済は、結果としてきちんとした回復には至っていない。

国際的な成長の中、日本だけ横ばいあるいは下がっていくと、

相対的に日本の地位が低くなる。こういう心配を取り払うためにも、経済の回復は重要である。

デフレが続いているが、ここからの回復がないと、本格的な投資消費の回復にはつながらない。つながらない限り税収も上がらないので、抜本的な財政改善にはつながらない。

政府が動いたからといって経済回復にどれだけ貢献できるかはわからないが、財政支出はある程度の貢献になる。

政府にとっての原価は財政支出であるが、売上げは税収というより経済力なのではないか。よって、「財政支出というコストを使ってどれだけのベネフィットを生み出すか？が政府の売上げである」という発想が大事だろう。

一方で、財政政策にも限界がある。

巨額の公債残高で財政はもつのかという不安がある中で財政だけ多く支出をしても、将来増税されると思えば効果は薄まってしまう。

金融政策との連携の強化が今後より重要になってくる。

規制緩和と必要な規制の強化。官業の民間解放など、だんだん進んできてはいる。

3-2 歳入の改善に向けて

本筋は景気回復による税収増。GDPよりも税収の落ち込みが激しい。

景気が悪くなると財政にとって悪循環となる。

・未収税金、未収社会保険料などをいかに徴収するか？これらは兆単位で存在する（＝1つの埋蔵金）

・貸し倒れ防止。貸倒引当金5兆円（連結ベース）を捨ててもいいのか？

・新税の創設や税率の変更（最終手段にして欲しいと思わなくはないが）。

増税に関しては、具体的に議論され始めている。

景気回復との関係も慎重にやらなければならない。

投資を促進するにはどういった政策をセットでやればいいのか。

金融政策との連結。

法人税も単純に引き下げればいいのか。投資した場合に限って引き下げるなど。

国際比較での国民負担率は39%で、アメリカに次いで低い。

アメリカに社会保険が入れば、アメリカよりも低くなるのではないかという声もある。

比率を見る限り増税の余地はあるが、増税する以上は、

「これだけやったんだから仕方がないよね」という納得感が必要で、

それがないと政党支持率も下がる。

3-3 歳出の改善に向けて

総額を削ればよいという問題でもない。

歳出、財政支出自体は財政政策の問題なので、それがどれだけ経済に影響を与えるのかも見ていく必要がある。

必要なサービスを削って無駄な支出を温存するということがあってはいけない。
 冗費や無駄の排除、補助金の必要性、効率性の精査、事後調査の強化、柔軟な制度変更で、
 いったん予算が決まったからといって硬直的な制度設計にしない姿勢も必要。
 公務員の人件費 28 兆円。連結法人のコストを含めると 33 兆円。
 自治体の公務員は地方にいくほど民間よりももらっており、特に年配者はいっぱいもらっている。
 給与カーブが、58 歳までは毎年昇給していく給与体制は見直しても良いのではないか。
 なお、これらは財政負担の削減にどれだけつながるのかという議論とセットで行わないと意味がない。

3-4 バランスシートの活用方法

「作ったのに活用されていない」というのがバランスシートの実態である。
 埋蔵金の精査にはバランスシートが有効。
 特別会計、連結法人など。膨大な国有財産。精査することにあたっては誰がするか。
 内部だけではなく、外部による中立的な立場からによる精査が必要。
 埋蔵金の活用。一時的な活用売却。使ったら終わりだという話があるが、ある側面で見ればそのとおりであるが、一方で継続的な使い方がある。
 賃貸、運営の効率化。安定収入を確保する。
 埋蔵金の発生理由を分析することで、その出所を抑え、出所から毎年のフローを削減すれば恒常的な削減につながる。
 そういった検討が、まだ情報として出てくる分を見る限り足りていない。
 分析、政策目標への活用。ミクロ的、政策評価に対するコスト試算分析。
 予算編成時、予算ベースでバランスシートを作り、それと一緒に国会審議してはどうか。

●質疑応答：

Q1：

解決策のところ。インフレ目標設定。GDPがあがっているとはいえ、
 15年変わっていない。どうすればいいか？

A1：

一般論としてインフレ目標が必要ではないか。
 金融政策に詳しい人に聞いた方が良い。インフレというか、デフレにさせないこと。
 供給超過が続いている状態をどうするかが重要。

Q2：

「公的年金の給付財源と財源構成」表の見方と、これをバランスシートに組み込めるのか。

A 2 :

賦課方式ということと、組み込んだ瞬間、年金債務のウェイトが巨額すぎて本来のバランスシートはふっとび機能しなくなることから、組み込んでいない。諸外国でも組みこんでいる例はないようである。

Q 3 :

政府バランスシートの作成基準につき。日本は会計後進国という印象がある。

A 3 :

ニュージーランド、オーストラリア、イギリスは先進国。ドイツ、フランスは日本と方式は変わらない。

日本は、決めてから進むまでが遅いという印象はあるが、後進国ではないと思う。過渡期といえる。

Q 4 :

外部の第三者が査定すべきということについて、現状どういう人にリアリティがあるか？

A 4 :

会計検査院というのもあるが、資産査定に慣れている民間企業、デューデリジェンスの専門家など。

財務、不動産、年金、国債関係であれば弁護士などの法的な専門家や年金の専門家も。

Q 5 :

印象論。不動産は公示地価ベース。地方に行くと、その資産で売れるわけがないという実態があるが。

A 5 :

売れそうなもの、売れそうにないものという判断も必要。地方はほとんどが売れないので、売れない資産の活用をどうするか？という視点が必要。

Q 6 :

話だけ聞いていると、精査すればこの国ももう少し大丈夫かと感じるが、自分は悲観的。郵政をどう扱うか？

A 6 :

簡保の支払いをどうするか。維持している資産はほとんど国債。資産の構成が変わっていくと怖い。

金利、期間のずれが出てくると。

Q 7 :

500兆円を超える債務超過。実情にもかかわらず破綻しない。引き受けているフローの部分がいま肥大している。ある時間軸の中で間に合わない可能性について。

A 7 :

国債の引き受け手がいなくなるなどの事態になると困る。財政危機といっておきながら余裕のあるような動きをしているうちは大丈夫ではないか。

Q 8 :

日本の国力が目に見えて落ちてきている。中国は、元の切り上げを簡単に認めてこなかった。日本は国家戦略がなかった。フローが好きでストックを認めたがらない。

A 8 :

日本でどこに投資するのが良いかといえば、国債が割りが良いという状況。

Q 9 :

バランスシートの作成目的。平成20年度のバランスシート、23年度の予算が作成される。遅い、活用されていない。最初から決算期に作ればいいのに。

A 9 :

いままさにそうしようとしている。テクニック、作り方の違い。

同時に入れ込む仕組みにいまシステムをしており、それが完成するのが2年後。

以上。